

2021年7月1日 全8頁

## Indicators Update

# 2021年6月日銀短観

製造業・非製造業ともに業況が改善するも業種間格差は拡大

経済調査部 エコノミスト 久後 翔太郎

### [要約]

- 6月日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI（最近）は+14%pt（前回差+9%pt）、大企業非製造業では+1%pt（同+2%pt）といずれも前回調査から改善した。大企業製造業では世界的な貿易量の拡大などを受け、業況判断DIの上昇が継続している。大企業非製造業の一部業種は新型コロナウイルス感染拡大の影響が色濃く表れており、業況判断DIの水準が感染拡大前を大きく下回るなど依然として回復途上にある。
- 大企業製造業の業況判断DI（先行き）は+13%pt（今回差▲1%pt）、大企業非製造業は+3%pt（同+2%pt）となった。非製造業を中心に、ワクチン接種の進展に伴う経済活動の正常化の期待が高まっているとみられる。
- 2021年度の設備投資計画（全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は前年度比+7.1%と、前回調査（同+0.5%）から上方修正された。感染拡大が早期に収束する見込みが立たない中でも、企業が設備投資に前向きな姿勢を示したことはポジティブに評価できよう。

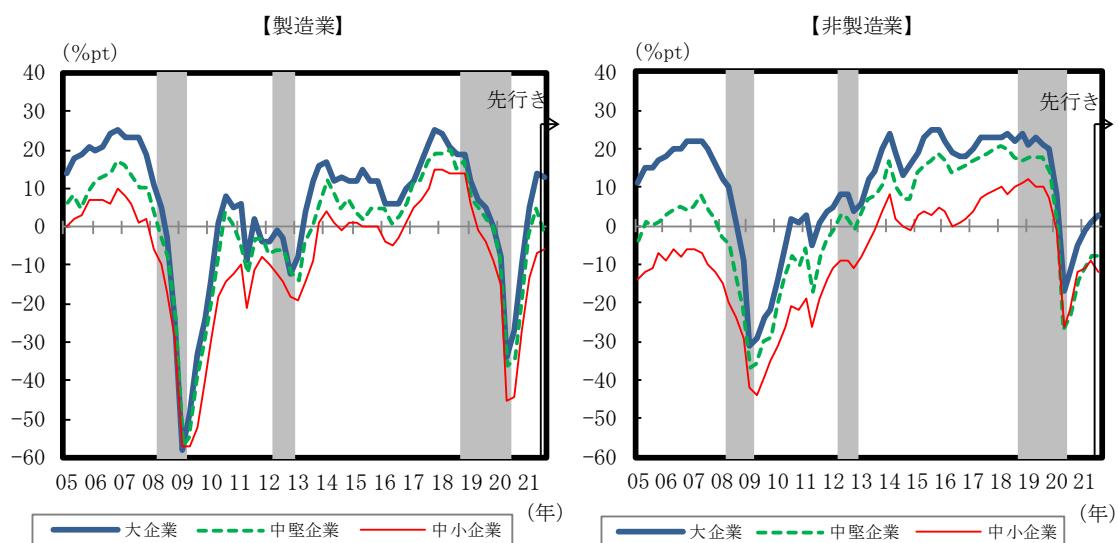
## 【業況判断】 製造業・非製造業とも業況が改善するも業種間格差は拡大

6月日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI（最近）は+14%pt（前回差+9%pt）、大企業非製造業では+1%pt（同+2%pt）といずれも前回調査から改善した。

大企業製造業では世界的な貿易量の拡大や円安の進行などを受け、業況判断DIの上昇が継続している。加工業種では、国内外の設備投資需要の拡大が「はん用機械」（前回差+22%pt）・「生産用機械」（同+18%pt）・「業務用機械」（同+10%pt）などの業況判断DIを押し上げたほか、半導体需要の高まりを受けて「電気機械」（同+10%pt）でもDIの改善が示された。他方、これまで業況判断DIが改善してきた「自動車」では、半導体不足による減産の影響もあって前回調査から7%pt低下した。素材業種に目を向けると、木材価格の高騰が「木材・木製品」（同+24%pt）の業況判断DIを押し上げたとみられるほか、「鉄鋼」（同+10%pt）や「非鉄金属」（同+18%pt）でも業況判断DIが上昇しており、全体として資源価格高騰の恩恵が素材業種の業況判断DIの改善に寄与したとみられる。

大企業非製造業に関しては、製造業とは対照的に業況判断DIの水準はコロナショック前を大きく下回っており、依然として回復途上にある。業種別に見ると、「対個人サービス」（前回差+20%pt）では一部施設における休業要請の緩和等を受けて業況判断DIが改善を示したほか、「宿泊・飲食サービス」（同+7%pt）の業況判断DIも上昇した。ただし、両者ともその水準は依然として低く、新型コロナウイルス感染拡大の影響が色濃く残る。「卸売」（同+14%pt）に関しては資源価格の上昇が恩恵として働いたことが業況判断DIの改善に寄与したとみられるほか、「運輸・郵便」（同+9%pt）では物流の拡大が業況判断DIを押し上げたとみられる。他方、「小売」（同▲17%pt）では、3回目の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響を大きく受けたことが業況判断DIの大幅な低下につながったとみられる。加えて、「建設」（同▲7%pt）では資源価格高騰に伴うコスト増が業況判断DIを押し下げた。

図表1：業況判断DI



(注) シャドーは景気後退期（直近は暫定）。直近の景気の谷は大和総研による判断に基づく。  
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

(注) シャドーは景気後退期（直近は暫定）。直近の景気の谷は大和総研による判断に基づく。  
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

## 【先行き】非製造業を中心に経済正常化に向けた期待感が高まる

大企業製造業の業況判断DI（先行き）は+13%pt（今回差▲1%pt）、大企業非製造業は+3%pt（同+2%pt）であった。非製造業では「対個人サービス」（同+23%pt）や「宿泊・飲食サービス」（同+27%pt）などでDIが大幅に改善しており、ワクチン接種の進展に伴う経済活動の正常化への期待感が高まっているとみられる。製造業に目を向けると、「木材・木製品」（同▲30%pt）や「非鉄金属」（同▲15%pt）など、素材業種でDIが低下している傾向が見られる。加工業種でも「はん用機械」（同▲11%pt）などでDIの低下が見込まれているが、「自動車」（同+9%pt）では改善する見通しであり、半導体不足による減産の影響が緩和することが背景にあるとみられる。

図表2：業種別の業況判断DI

	大企業						中小企業					
	2021年3月調査		2021年6月調査				2021年3月調査		2021年6月調査			
	最近	先行き	最近	先行き	変化幅	変化幅	最近	先行き	最近	先行き	変化幅	変化幅
製造業	5	4	14	9	13	-1	-13	-12	-7	6	-6	1
繊維	-21	-22	-16	5	-8	8	-49	-49	-48	1	-38	10
木材・木製品	-6	-6	18	24	-12	-30	-21	-25	-22	-1	-20	2
紙・パルプ	-8	-4	4	12	4	0	-16	-22	-19	-3	-19	0
化学	5	5	23	18	19	-4	-1	-4	9	10	-3	-12
石油・石炭製品	19	7	12	-7	7	-5	-3	-17	-5	-2	-10	-5
窯業・土石製品	-3	-4	5	8	7	2	-5	-7	-11	-6	-9	2
鉄鋼	-5	0	5	10	5	0	-14	-5	13	27	12	-1
非鉄金属	15	6	33	18	18	-15	9	5	28	19	18	-10
食料品	4	0	8	4	1	-7	-26	-18	-27	-1	-14	13
金属製品	3	-8	6	3	-2	-8	-13	-8	5	18	3	-2
はん用機械	12	21	34	22	23	-11	3	-8	4	1	-6	-10
生産用機械	8	11	26	18	29	3	-21	-9	-5	16	-2	3
業務用機械	-2	-3	8	10	5	-3	-5	-8	9	14	6	-3
電気機械	18	18	28	10	27	-1	-3	-2	1	4	6	5
造船・重機等	-44	-40	-18	26	-18	0	-21	-27	-20	1	-24	-4
自動車	10	6	3	-7	12	9	14	17	11	-3	19	8
素材業種	1	-1	13	12	9	-4	-13	-16	-6	7	-8	-2
加工業種	7	6	16	9	14	-2	-14	-10	-6	8	-5	1
非製造業	-1	-1	1	2	3	2	-11	-16	-9	2	-12	-3
建設	22	7	15	-7	7	-8	9	-7	10	1	-3	-13
不動産	15	11	13	-2	20	7	-4	-10	0	4	-5	-5
物品賃貸	14	10	20	6	14	-6	-23	-13	-20	3	-10	10
卸売	-7	-3	7	14	10	3	-19	-22	-14	5	-17	-3
小売	19	8	2	-17	-2	-4	-5	-10	-11	-6	-17	-6
運輸・郵便	-19	-7	-10	9	-4	6	-25	-24	-20	5	-19	1
通信	29	29	31	2	23	-8	29	15	27	-2	13	-14
情報サービス	31	21	26	-5	15	-11	7	1	10	3	2	-8
電気・ガス	-21	-16	-18	3	-24	-6	20	5	13	-7	13	0
対事業所サービス	24	18	26	2	32	6	0	-9	0	0	-3	-3
対個人サービス	-51	-25	-31	20	-8	23	-41	-35	-39	2	-31	8
宿泊・飲食サービス	-81	-58	-74	7	-47	27	-75	-59	-74	1	-48	26
全産業	2	2	8	6	8	0	-12	-15	-8	4	-10	-2

（出所）日本銀行統計より大和総研作成

## 【売上高・経常利益計画】全規模全産業の21年度計画は増収・増益を見込む

全規模全産業の2021年度売上高計画は前年度比+2.8%（前回：同+2.4%）、経常利益計画は同+9.1%（前回：同+8.6%）といずれも上方修正された。全規模全産業の売上計画と経常利益計画はいずれも2020年度の落ち込みからの反動を主因に増収・増益が見込まれている。

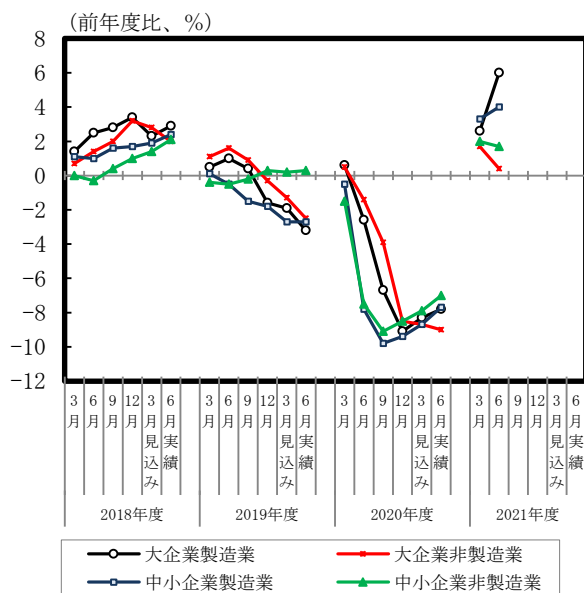
### 図表3：売上・収益計画

売上高		(前年度比・%)			経常利益		(前年度比・%)		
		2020年度	2021年度 (計画)	修正率			2020年度	2021年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	-7.8	6.0	3.9	大企業	製造業	-1.4	4.0	22.0
	国内	-7.2	4.8	2.9		うち素材業種	-5.7	-0.4	16.7
	輸出	-9.0	8.5	5.9		加工業種	0.5	5.9	24.2
	非製造業	-9.0	0.4	-1.6		非製造業	-37.9	20.0	22.3
	全産業	-8.5	2.7	0.7		全産業	-21.6	11.0	22.1
中堅企業	製造業	-6.4	5.9	2.2	中堅企業	製造業	-11.5	5.0	9.5
	非製造業	-6.9	2.8	0.9		非製造業	-23.9	10.3	6.4
	全産業	-6.8	3.6	1.2		全産業	-20.0	8.4	7.4
中小企業	製造業	-7.7	4.0	1.6	中小企業	製造業	-10.2	10.2	10.0
	非製造業	-7.0	1.7	0.7		非製造業	-16.1	0.8	-1.5
	全産業	-7.2	2.2	0.9		全産業	-14.7	3.1	1.3
全規模合計	製造業	-7.6	5.6	3.2	全規模合計	製造業	-3.8	4.8	18.9
	非製造業	-7.9	1.4	-0.3		非製造業	-30.4	12.8	12.4
	全産業	-7.8	2.8	0.9		全産業	-20.1	9.1	15.2

(注) 修正率は、前回調査との対比。

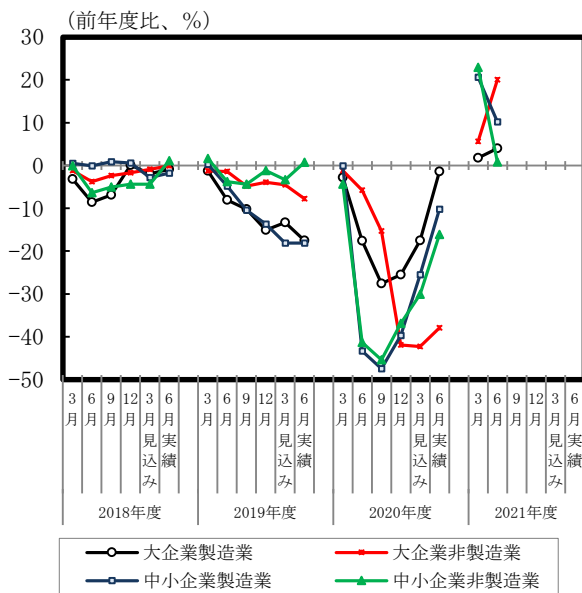
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

### 図表4：売上高計画の修正パターン



(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

### 図表5：経常利益計画の修正パターン



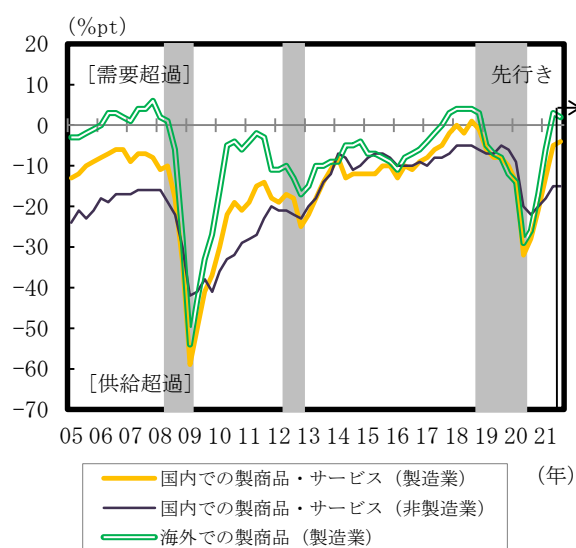
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 【需給・価格判断】非製造業で大幅な供給超過の状態が続く

「国内での製商品・サービス需給判断DI（最近）」を確認すると、大企業製造業で▲5%pt（前回差+8%pt）、大企業非製造業で▲15%pt（同+3%pt）であった。非製造業では依然として大幅な供給超過の状態が続いているが、製造業・非製造業ともにその度合いは緩和した。先行きは、製造業では小幅な改善、非製造業では横ばいが見込まれている。需給の観点からは非製造業を中心に価格への下押し圧力の強い状況が継続するとみられる。また、大企業製造業の「海外での製商品需給判断DI（最近）」は+3%pt（同+9%pt）と需要超過に転じた。

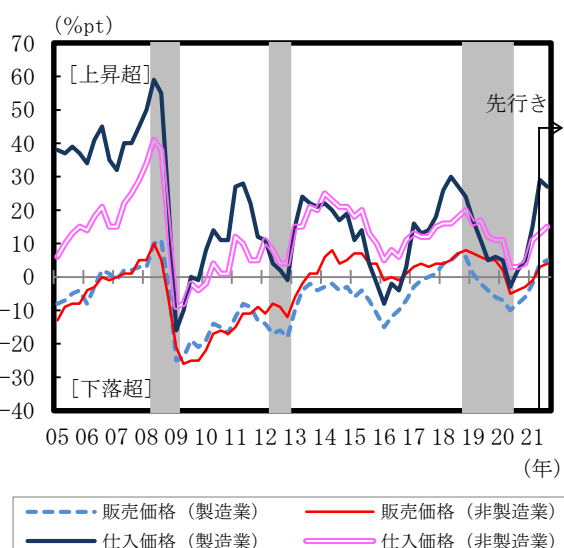
大企業の「販売価格判断DI（最近）」は、製造業が+4%pt（前回差+6%pt）、非製造業が+3%pt（同+4%pt）となり、いずれも上昇超に転じた。販売価格判断DIの先行きについては、大企業製造業が+5%pt（今回差+1%pt）、大企業非製造業が+4%pt（同+1%pt）と、製造業・非製造業を問わず販売価格の上昇が見込まれている。また「仕入価格判断DI（最近）」を見ると、大企業製造業で+29%pt（前回差+14%pt）、大企業非製造業で+13%pt（前回差+2%pt）と、いずれも前回調査から上昇した。大企業製造業では原材料価格高騰の影響を受け仕入価格が大幅に上昇しており、交易条件（販売価格判断DIと仕入価格判断DIの差）は悪化した。

図表6：需給判断DI（大企業）



(注) シャドーは景気後退期（直近は暫定）。直近の景気の谷は大和総研による判断に基づく。  
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

図表7：価格判断DI（大企業）

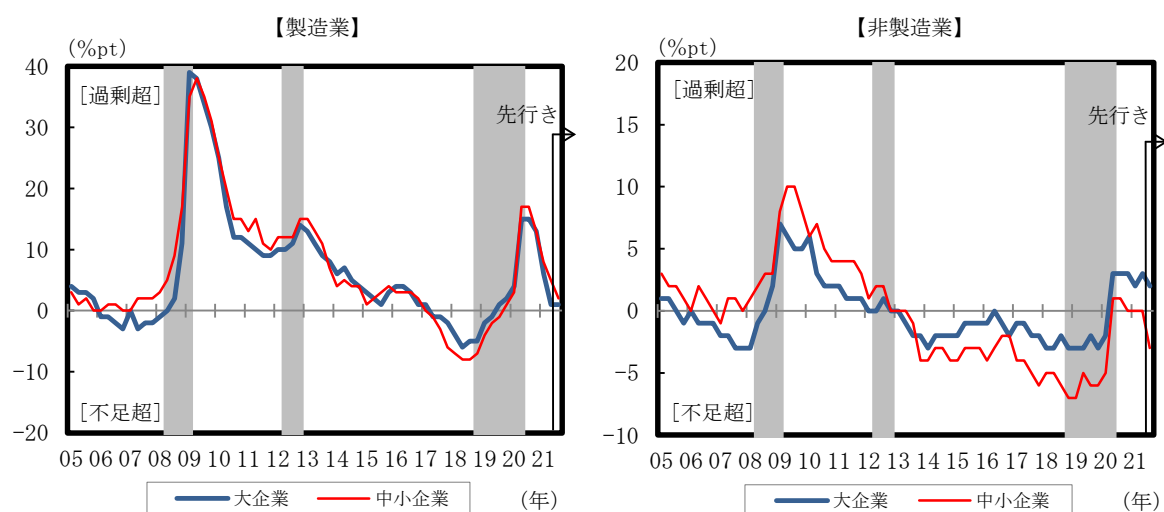


(注) シャドーは景気後退期（直近は暫定）。直近の景気の谷は大和総研による判断に基づく。  
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

## 【設備判断】 製造業を中心として設備の過剰感は徐々に解消に向かう

設備の過不足感を表す「生産・営業用設備判断DI」(最近)は、大企業において製造業が+1%pt(前回差▲5%pt)、非製造業が+3%pt(同+1%pt)であった。先行きは製造業が+1%pt(今回差±0%pt)、非製造業が+2%pt(同▲1%pt)と見込まれている。大企業非製造業では設備過剰感が依然として強いものの、製造業では設備過剰感がほぼ解消したようだ。

図表 8 : 生産・営業用設備判断DI



(注) シャドローは景気後退期(直近は暫定)。直近の景気の谷は大和総研による判断に基づく。

(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

(注) シャドローは景気後退期(直近は暫定)。直近の景気の谷は大和総研による判断に基づく。

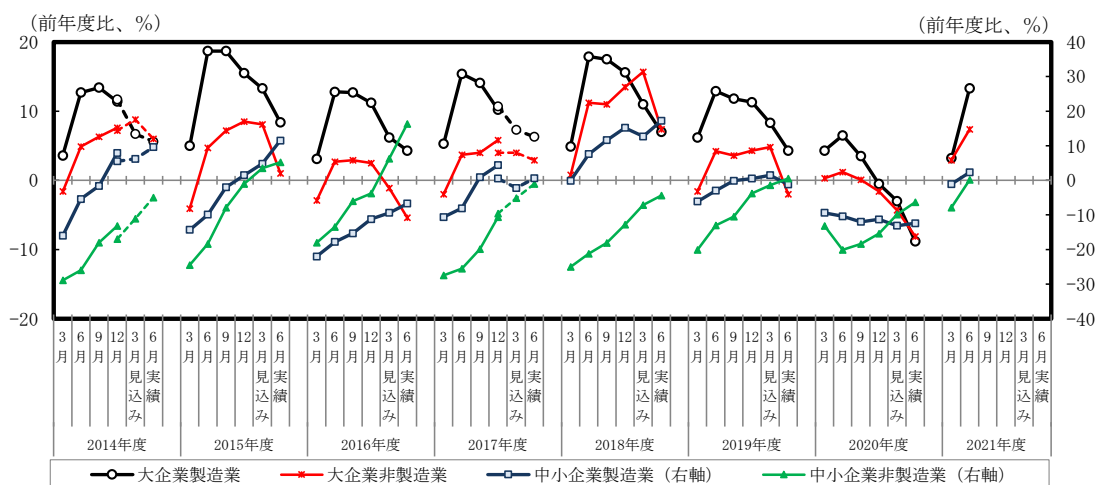
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

## 【設備投資計画】 設備投資への前向きな姿勢が確認できる内容

2021年度の設備投資計画(全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない)は前年度比+7.1%と、前回調査(同+0.5%)から上方修正された。感染拡大が早期に収束する見込みが立たない中でも、企業が設備投資に前向きな姿勢を示したことはポジティブに評価できよう。世界的な景気回復を反映する形で、大企業製造業を中心に堅調な見通しが示された。また、中小企業非製造業に関しては、2020年度の設備投資の水準がコロナショックの影響で切り下がったことからの反動増という側面もあるが、設備投資計画がプラスに転じており、堅調な計画が示された。

なお、2020年度実績(全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない)は前年度比▲8.5%となった。リーマン・ショック直後の2009年度以来の大きなマイナス幅を記録し、コロナショックが企業の設備投資に大きな負の影響を与えたことが改めて確認される結果であった。

図表 9 : 設備投資計画の修正パターン



(注) 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない。  
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

図表 10 : 設備投資計画

設備投資額		(前年度比・%)			ソフトウェア投資額		(前年度比・%)		
		2020年度	2021年度 (計画)	修正率			2020年度	2021年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	-8.8	13.3	3.4	大企業	製造業	-4.5	21.7	8.0
	非製造業	-8.1	7.4	0.3		非製造業	-9.5	10.2	-4.2
	全産業	-8.3	9.6	1.5		全産業	-7.8	14.3	0.0
中堅企業	製造業	-12.5	14.0	2.4	中堅企業	製造業	-5.3	55.5	15.1
	非製造業	-6.8	-2.1	4.6		非製造業	8.3	7.8	15.3
	全産業	-8.9	3.6	3.8		全産業	6.2	14.5	15.2
中小企業	製造業	-12.4	2.3	4.2	中小企業	製造業	-22.0	44.6	6.9
	非製造業	-6.3	0.2	13.3		非製造業	-9.5	10.3	5.4
	全産業	-8.5	0.9	9.9		全産業	-13.3	19.7	5.9
全規模合計	製造業	-10.0	11.5	3.4	全規模合計	製造業	-5.9	25.6	8.5
	非製造業	-7.5	4.5	3.1		非製造業	-6.4	9.7	-0.1
	全産業	-8.5	7.1	3.2		全産業	-6.2	14.7	2.7

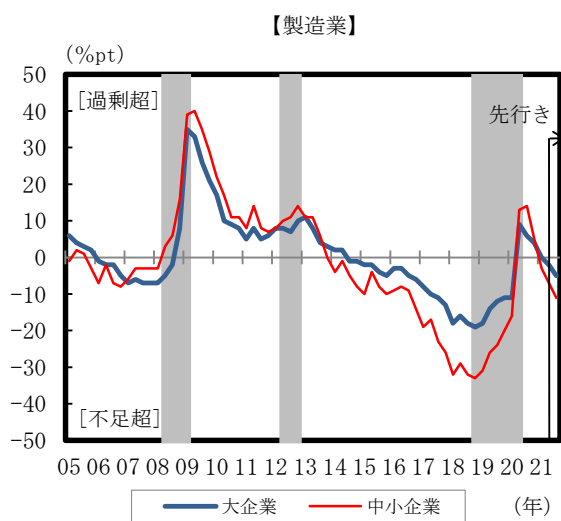
(注) 修正率は、前回調査との対比。設備投資は、含む土地投資額、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。  
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 【雇用判断】大企業製造業で不足超に転じる

雇用の過不足感を示す、大企業の「雇用人員判断 DI」(最近)を確認すると、製造業で▲2%pt(前回差▲2%pt)、非製造業で▲10%pt(同+3%pt)であった。景気が回復する中で、製造業を中心に労働需要が緩やかに増加していることを反映し、大企業製造業では不足超に転じた。先行きの DI を見ると、業種・規模を問わず雇用の不足感が強まる見込みであり、景気回復に伴い労働需給のタイト化が進むとみられている。

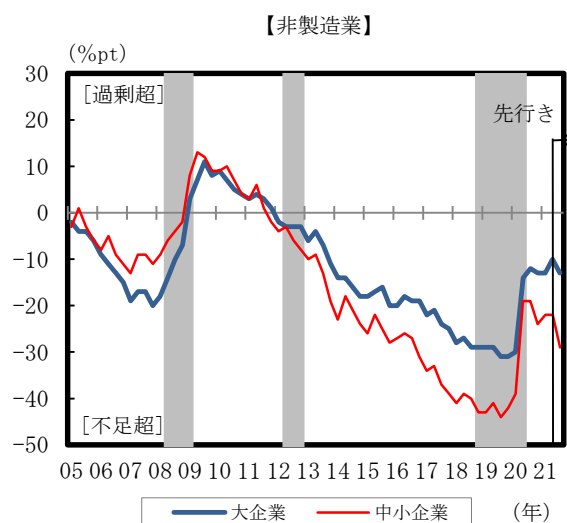


図表 11: 雇用人員判断 DI



(注) シャドーは景気後退期(直近は暫定)。直近の景気の谷は大和総研による判断に基づく。

(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成



(注) シャドーは景気後退期(直近は暫定)。直近の景気の谷は大和総研による判断に基づく。

(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成